

「徳島県中小企業向けリスク対策セミナー」を開催

日本損害保険協会中国・四国支部 徳島損保会（会長：藤本 篤嗣・三井住友海上火災保険株式会社 四国東支店長）は、2026年2月24日（火）に、「多様化・複雑化するリスクからあなたの会社を守るために」をテーマにしたリスク対策セミナーを徳島県損害保険代理業協会とともに開催しました。当日は、中小企業関係者、行政関係者等18名が参加いたしました。

本セミナーは3部構成で、第1部では徳島県警察本部 サイバー戦略推進課の柘原様から「サイバー空間をめぐる脅威の情勢」について、第2部では経済産業省四国経済産業局 産業振興課の松下様から「事業継続力強化計画」について、また、第3部では当協会中国・四国支部の平野事務局長代理から「意識調査から見えてくる中小企業をとりまくリスクと損害保険」について、それぞれ講演がありました。（講演概要は、裏面に掲載しています。）

当支部では引き続き、行政や警察、関係団体などと連携し、中小企業向けに、自然災害やサイバーリスクなどのリスク啓発や損害保険の理解促進・普及啓発に取り組んでまいります。

【セミナーの概要】

<日 時> 2026年2月24日（火）14時00分～16時00分

<場 所> 徳島商工会議所3階会議室

<主 催> 日本損害保険協会 中国・四国支部 徳島損保会 / 徳島県損害保険代理業協会

<共 催> 経済産業省 四国経済産業局

<後 援> 徳島県警察

<次 第>

開会挨拶：日本損害保険協会 中国・四国支部 徳島損保会 会長 藤本 篤嗣

講演 1：サイバー空間をめぐる脅威の情勢

（講師）徳島県警察本部警務部企画・サイバー警察局 サイバー戦略推進課 課長補佐 柘原 勇人 氏

講演 2：事業継続力強化計画

（講師）経済産業省四国経済産業局 産業部 産業振興課 事業継続力強化係長 松下 美保 氏

講演 3：意識調査から見えてくる中小企業をとりまくリスクと損害保険

（講師）日本損害保険協会中国・四国支部 事務局長代理 平野 幸夫

閉会挨拶：徳島県損害保険代理業協会 会長 遠藤 恭司



講演をする徳島県警察 柘原氏



講演をする経済産業省四国経済産業局 松下氏

【講演概要】

1. サイバー空間をめぐる脅威の情勢

(講師) 徳島県警察本部警務部企画・サイバー警察局 サイバー戦略推進課 課長補佐 柘原勇人 氏

- ・これまでパソコンは、専門的な人たちの使用が一般的だったが、今では小さな子供や高齢者までもがスマホを使ってサイバー空間で生活するようになっており、これに伴い、犯罪もネット上で行われている。
- ・サイバー犯罪は、日本人が犯人になっているケースはほとんどなく、世界中からの攻撃で被害が発生している。海外から攻撃するときには日本を狙ってはいるが、東京なのか、徳島なのか、大阪なのかはほとんど意識していないとみられており、徳島でも重大事案が発生する。
- ・最近では、インターネットバンキング不正送金、クレジットカード不正利用、ランサムウェア攻撃といったサイバー犯罪が多い。
- ・インターネットバンキング不正送金は、かつてはパソコンのウイルス感染により ID・PW を盗まれるというものであったが、現在はフィッシングで盗まれるのがほとんどであり、ボイスフィッシングによる被害も増えている。特定地域で連続発生し、被害が甚大になるのが、ボイスフィッシングの特徴である。
- ・クレジットカード不正利用は、個人の被害が多いと思うかもしれないが、法人も同様に被害に遭っている。フィッシングメールでカード情報を盗み、クレジットカードを不正利用してショッピングし、リサイクルショップなどで換金するというのが典型的な手口である。カード情報をスマホで撮影するという手口もあるので、海外におけるテーブル精算で従業員にカードを預ける場合などには注意してほしい。
- ・ランサムウェア攻撃はデータを暗号化し、身代金を払わなければリークサイトで公開するというのが脅しの手口である。業種にかかわらず被害に遭っており、中小企業が増加傾向にある。
- ・復旧には、被害に遭った企業の約半数が1か月以上の期間と1000万円以上の費用を要しており、ビジネス上のインパクトが大きい。感染経路は、VPNからの侵入が半数である。

2. 事業継続力強化計画

(講師) 経済産業省 四国経済産業局産業部 産業振興課 事業継続力強化係長 松下美保 氏

- ・被災による物的損失額が大きいほど営業停止期間は長期化し、取引先も減少する傾向にあるため、事前対策は必要である。中小企業・小規模事業者が、防災・減災対策の取り組みを進めることで、営業停止期間の長期化を防ぎ、サプライチェーン機能の維持に繋がる。
- ・BCP 策定企業割合は大企業・中小企業とも増加傾向にあるが、中小企業の策定率は大企業と比べて低くなっている。
- ・生産再開までの日数はBCP・事前対策を実施済みの企業(13日)に比べ、未実施の企業(41日)は、3倍の日数がかかっており、BCPを策定することで、復旧速度を向上させることができるが、一方で、中小企業がBCPを策定していない理由としては、スキル・ノウハウがないことや、人材や時間を確保できないなどの理由が挙げられている。
- ・経済産業省では、中小企業に事業継続への理解・取組を進めてもらうために、令和元年から、中小企業強靱化法に基づき、経済産業大臣が認定する、事業継続力認定制度を行っている。
- ・事業継続力強化計画は、通常のBCPに比べて簡易なものとなっており、防災・減災対策の第一歩として取り組みやすい内容としている。地震などの自然災害に加え、サイバー対策や感染症対策についても認定対象となっている。
- ・令和7年12月末時点では、全国で延べ92,523件、四国4県では4,454件の認定がされている状況である。
- ・計画策定のきっかけとしては、本日のようなセミナーに参加して必要性を感じたというものが多く、また、実際に計画を策定する段階で、商工会や商工会議所、保険会社や保険代理店などのサポートを活用したとする声も多かった。
- ・認定を取得した企業に対する支援策としては、認定ロゴマークの使用、中小企業防災・減災投資促進税制、日本政策金融公庫による低利融資・信用保証枠拡大等の金融支援、補助金採択時の加算措置、損害保険料の割引などがある。

3. 意識調査から見えてくる中小企業をとりまくリスクと損害保険

(講師) 日本損害保険協会中国・四国支部 平野幸夫 事務局長代理

- ・当協会が実施した実態調査によれば、まず、中小企業の約8割がリスクを認識している。また、既に4社に1社が何らかのリスクによる被害に遭っており、被害にあった企業の半数以上は「備えが不足」と回答。
- ・リスク対策としては「損害保険への加入」(55.5%)が最多であるが、4割以上の企業が定期的に見直している一方で、約4割の企業は5年以上見直しておらず、企業は、「定期的な保険の最適化」を保険会社に最も期待していることが明らかになった。
- ・損害保険で備えたいリスクは、「自然災害(39.5%)」がトップで、次が「サイバーリスク」(25.5%)。サイバーリスクに関しては、①攻撃件数が急増していること、②損害額が大きいこと、③社会的な損害も発生すること、の3つの理由から、サイバー保険で備えることが重要である。このサイバー保険では、一般的に①事故対応費用、②損害賠償費用、③利益損害・営業継続費用を補償するほか、事前・事後の対策サポートを受けられる商品もある。